

施設整備計画

都道府県名	東京都
市町村名	あきる野市

- 1 計画名称 あきる野市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 あきる野市
- 3 計画期間 平成 27 年度 ~ 平成 29 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 10 校	27 棟	25 棟	100 %	25 棟	0 棟		
中学校 6 校	22 棟	14 棟	100 %	14 棟	0 棟		
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟		
学校給食施設							
単独校調理場 箇所							
共同調理場 3 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール 16 箇所							
学校武道場 4 箇所							
社会体育施設 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

当市では、平成9年度より取り組んできた学校施設の構造部分に係る耐震化事業について、実施を加速させるべく平成20年度に公立学校施設耐震化整備計画を策定し、平成23年度をもってすべての耐震化を完了させた。その後、平成24年度には児童増加に伴う小学校1校の校舎増築事業、平成25年度には夏季の暑さ対策として全小中学校の普通教室及び特別教室の冷房化事業を実施し、教育環境の向上を図ってきた。

今後は、児童生徒がより安心して生活できる安全な教育環境の整備を目指し、天井材、照明器具等の非構造部材の耐震化事業を実施していく。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

建物の構造部分にかかる耐震化は既に完了しているものの、地震時においては天井材、照明器具等の非構造部材が落下することにより児童生徒に重大な被害を与えるおそれがあることから、今後は校舎、体育館及び武道場の非構造部材の耐震化を計画的に実施し、安全性の確保を図る。
 体育館及び武道場は、大空間かつ天井が高いことから非構造部材が落下した際の危険性が高く、また、避難所としての機能も有しているため、校舎に優先して、平成27年度にすべての小中学校で非構造部材の耐震化を完了させる。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	0 棟	棟	0 棟	棟	棟	100.0	→ 100
中学校	0 棟	棟	0 棟	棟	棟	100.0	→ 100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

本施設整備計画は、計画期間終了後に、当市教育委員会事務局内において各目標の達成状況や各事業の実施状況などについて評価を行い、事後評価シート(原案)を作成する。

事後評価シート(原案)を当市ホームページにて一定期間公表し、公表期間中に市民から意見等があった場合は、その結果を踏まえて事後評価シートを完成させ、再度ホームページで公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能の強化に関する事業	4	29,000	29,000	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	4		29,000	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	4		(※) 29,000	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
増戸小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	8,000	8,000	27年度当初(特会)					(平成27年6月)	(平成28年2月)	
東中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	7,000	7,000	27年度当初(特会)					(平成27年6月)	(平成27年12月)	
西中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	7,000	7,000	27年度当初(特会)					(平成27年6月)	(平成28年1月)	
御堂中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	7,000	7,000	27年度当初(特会)					(平成27年6月)	(平成27年12月)	
4校						4		(※) 29,000									

(※)様式2と一致すること。